糸満市地域公共交通会議設置要綱	糸満市地域公共交通推進協議会規約（案）
<p>(目的) 第1条 道路運送法（昭和26年法律第183号）及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「活性化法」という。）の規程に基づき、本市における需要に応じた住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため糸満市地域公共交通会議（以下「交通会議」という。）を設置する。</p> <p>(協議事項) 第2条 会議は、次に掲げる事項を協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 市における公共交通のあり方に関する事項 (2) 活性化第6条に規定する地域公共交通網形成計画の作成及び実施に関し必要な事項 (3) 地域の実情に応じた適切な乗合旅客輸送の態様及び運賃・料金等に関する事項 (4) 本市が運営する有償輸送の必要性及び旅客から収受する対価に関する事項 (5) 交通会議の運営方法その他交通会議が必要と認める事項 <p>(組織) 第3条 交通会議の委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命又は委嘱する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 糸満市職員 (2) 学識経験者 (3) 一般乗合旅客自動車運送事業者 (4) 一般貸切（乗用）旅客自動車運送事業者 (5) 一般社団法人沖縄県バス協会を代表する者 (6) 住民又は利用者を代表する者 (7) 沖縄総合事務局運輸部長又はその指名する者 (8) 一般旅客自動車運送事業者の事業用自動車の運転者が組織する団体を代表する者 (9) 道路管理者、沖縄県警察その他の交通会議が必要と認める者 	<p>(目的) 第1条 糸満市地域公共交通推進協議会（以下、「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下、「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関する協議を行うために設置する。</p> <p>(事務所) 第2条 協議会の事務所は、沖縄県糸満市潮崎町1丁目1番地に置く。</p> <p>(協議事項) 第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる事項について協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域公共交通計画の作成及び変更に関する事。 (2) 地域公共交通計画の実施に関する事。 (3) 地域公共交通計画に位置付けられた事業の実施に関する事。 (4) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達するために必要なこと。 <p>(組織) 第4条 協議会の委員は、別表に掲げるとおりとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2 委員については、協議会に代理の者を出席させることができる。ただし、学識経験者の委員にあっては代理の者を出席させることができない。 3 協議会は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

(任期)

第4条 委員の任期は、任命又は委嘱の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとし、再任を防げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残留期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(交通会議の運営)

第5条 交通会議に会長及び副会長をおき、委員の互選により定める。

2 会長は、交通会議を代表し、会務を総括する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 委員は書面により代理者にその権限を委任することができる。

5 交通会議の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

6 交通会議の議事は、全会一致を原則とするが、成立しない場合においては出席委員の3分の2以上の同意により決する。

7 特別な事情により議決に加わることのできない委員は、あらかじめ通知された協議事項について、書面により表決することができる。ただし、第4項の規定により代理者に権限の委任がある場合は、この限りでない。

8 緊急を要するとき又は会長が必要と認めるときは、書面表決によって会議の議決を行うことができる。

9 交通会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる場合は、この限りでない。

10 交通会議の庶務は、糸満市市民健康部市民生活環境課において処理する。

(傍聴)

第6条 傍聴席で交通会議を傍聴しようとする者は、自己の氏名及び住所を傍聴人受付簿（別紙様式）に記入しなければならない。

2 会長は、必要と認めるときは、傍聴人の数を制限することができる。

3 傍聴人は、議場に入ることができない。

4 傍聴人は、傍聴席にあるときは、静粛を旨とし、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

(1) 議場における言論に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明しないこと。

(2) 議論し、放歌し、高笑い、その他騒ぎ立てないこと。

(3) はち巻、腕章、たすき、リボン、ゼッケン、ヘルメットの類を着用し、又は張り紙、旗、垂れ幕の類を掲げる等示威的行為をしないこと。

(任期)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(役員)

第6条 協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は欠けたときは、会長の職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

3 協議会の議事は、出席した委員及び代理人の過半数で決し、可否同数の場合は、会長の決するところによる。

4 会長は、必要と認めるときは、委員の招集を行わず、書面その他の方法（以下「書面等」という。）によって会議の議決を行うことができる。

5 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

6 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

- (4) 飲食又は喫煙しないこと。
- (5) みだりに席を離れないこと。
- (7) その他議場の秩序を乱し、又は議事の妨害となるような行為をしないこと。

5 傍聴人が前項各号に違反するときは、会長はその行為を制止し、その命令に従わないときは、傍聴席から退場させることができる。

(協議結果の取扱い)

第7条 交通会議において、協議が調った事項について、関係者はその結果を尊重し、当該事項の切実な実施に努めるものとする。

(報償費)

第8条 委員が交通会議に出席した場合は報償費を支給する。

2 前項に規定する報償費は、出席に応じてその都度支給する。

3 委員のうち、国及び地方公共団体に属する常勤の職員である者又はこれに準ずる者に対しては、報償費を支給しない。

4 委員の報償費の支給額は、本市が定める講師等謝礼金支払基準表の規定に準ずる。

(幹事会)

第9条 交通会議は、協議内容その他交通会議の運営に当たって必要な事項を処理するため、幹事会をおくことができる。

(協議結果の尊重義務)

第8条 会議において協議が整った事項については、協議会の構成員はその協議結果を尊重しなければならない。

※別途

糸満市地域公共交通協議会財務規程あり

(幹事会)

第9条 協議会に提案する事項について、協議又は調整を行うため、必要に応じ協議会に幹事会を設置することができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第10条 第3条各号に掲げる業務について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を設置することができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の庶務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、糸満市市民生活環境課に置く。

3 事務局に事務局長、事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、補助金、負担金、繰越金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監査委員を2名置く。

2 協議会の出納監査は、第4条に掲げる委員のうちから会長が指名する監査委員によって行う。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算の編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な事項は、会長が別に定める

(その他)

第10条 この告示に定めるもののほか、交通会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

この告示は、平成29年8月1日から施行する。

附則

この告示は、平成31年4月5日から施行する。